

[リリース] 2022年8月16日

**パーム油の純輸入国である日本にとっても「不都合な真実」：  
インドネシアでパーム油を調達・生産している企業のうち、包括的な森林減少防止  
のための方針を導入かつ公開しているのはわずか 22%であることが判明**

- ▼ パーム油の調達・生産を行っている企業のうち、森林減少を伴わない第三者検証済みのスキームで、自社のパーム油の生産量の 90%以上をカバーしているのはわずか **2%**である
- ▼ 87%の企業が、生産から消費までの過程を追跡する「トレーサビリティシステム」を導入しているが、これらを生産/消費の 90%以上に拡大し、少なくとも自治体レベルまで追跡する能力を持つ企業は、わずか **25%**に過ぎない
- ▼ 企業は、サプライチェーンとの連携を強化する必要がある。現在、一次サプライヤーへの資金・技術支援を行っている企業はわずか **35%**、一次サプライヤーを超えるサプライヤーと関わりを持っている企業は 53%にとどまっている
- ▼ ステークホルダー間の協働は増加しているが、事業から森林減少を排除するための管轄アプローチに関与している企業は **14%**に過ぎず、まだ不十分である

**2022年8月16日、インドネシア・ジャカルタ**

企業や自治体を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営する CDP の最新の調査結果は、インドネシアでのパーム油の調達や生産と森林減少を切り離すための企業の行動速度を加速させる必要があることを強調しています。

この度発表したレポート、[「Measuring Progress Towards a Sustainable Palm Oil Supply Chain \(持続可能なパーム油のサプライチェーンに向けた進捗状況の測定\)」](#)では、森林が生活と生態系に不可欠な重要なサービスを提供しており、約 5 億人が森林に直接依存していることを強調しています。過去 5 年間、熱帯原生林の損失は減少していますが、本レポートは、この傾向が続くよう、企業はより積極的に行動する必要があると警告しています。

本レポートでは、CDP の 15 の重要評価指標※（ガバナンスから生態系マネジメントによる森林管理等に及ぶ）に対する企業の進捗状況を追跡しています。これらの KPI は、企業を森林に配慮した未来への道筋にマッピングすることで、企業の進捗を追跡するのに役立つ業界指標です（詳細は注釈を参照）。この最新レポートは、インドネシアでパーム油を調達・生産する企業が、パーム油のサプライチェーンから森林減少を切り離すための進捗状況を追跡するためのツールとして活用されるべきものです。

本レポートは、2021 年に CDP フォレスト質問書を通じて開示された、インドネシア産のパーム油を生産・調達する 167 社のデータを分析したものです。レポートは、企業がより広範なアクションを採用している一方で、環境問題と社会問題の両方を統

合する強固な方針とコミットメントを設定することで、さらに前進する必要があり、これは野心的、かつ測定可能で期限付きの目標設定と組み合わせる必要があることを示しています。また、**44%**（74社）の企業が、インドネシア産パーム油の調達や生産に関連して180億米ドル（2兆4300億円超）以上のリスクを報告していますが、**40%**（67社）の企業が明らかに、特定されたリスクを管理するための早期対応にかかるコストは、リスク額のほんの一部である6億5640万米ドル（約888億円）と推定されています。

また企業は、インドネシア政府が今後導入する気候変動規制にも留意する必要があります。シティ・ヌルバヤ環境林業大臣は、パーム油産業は2030年の林業およびその他の土地利用（FOLU）の「実質吸収量気候目標」に合わせる必要があると説明しました<sup>1</sup>。このレポートは、企業が特定・開示されたリスクに関連するコストを削減し、気候変動規制を先取りするためには、サプライチェーンと連携する必要があることを示しています。

### 本レポートの主な調査結果：

- ▼ **86%**の企業が何らかの方針を導入しているが、公開された包括的な森林減少防止のための方針を導入しているのは**22%**に過ぎない。
- ▼ **75%**の企業が森林減少なしのコミットメントを掲げているが、そのうちグッド・プラクティス（優れた取組）を実践しているのは**28%**に過ぎない。
- ▼ トレーサビリティシステムは**87%**の企業で導入されているが、これを生産・消費量の90%以上に拡大し、少なくとも自治体レベルまで追跡している企業は、わずか**25%**に過ぎない。
- ▼ **90%**の企業が認証を利用しているが、パーム油の生産量および/または消費量の90%以上をカバーする森林減少コンプライアンスの第三者検証済みスキームを利用しているのはわずか**2%**である。
- ▼ インドネシア産パーム油を生産・調達している企業のうち、国の規制基準に照らしてコンプライアンスを評価している企業はわずか**23%**である。
- ▼ 企業はサプライチェーンとの連携を強化する必要がある。現在、一次サプライヤーに対して資金・技術支援を行っている企業は**35%**、一次サプライヤーを超えるサプライヤーとエンゲージメントしている企業は**53%**のみである。

また、本レポートでは、ユニリーバ、ペプシ、フィルメコッピ（世界2位の香料メーカー）、**花王株式会社**（レポートP.21）等のケーススタディを掲載し、パーム油業界全体で実施されているグッド・プラクティスの事例を紹介しています。CDPは、進捗状況を開示するための仕組みを提供しています。

CDPのサプライチェーン・フォレストプログラムへの参加することで、企業は、CDPの世界をリードする情報開示システムを通じて、サプライヤーを巻き込み、リスクと機会を特定することができます。CDPはまた、グローバル市場における森林の重要性を認識する上で不可欠なマルチステークホルダー・コラボレーションを強化するよう呼びかけています。

### CDP 東南アジア・オセアニア地域ディレクター／ジョン・リヤン

「コモディティ企業が森林保全と生物多様性の尊重のためにさまざまな行動をとっていることは心強いことです。本レポートは、企業がトレーサビリティとコンプライアンス体制を強化し、パーム油のバリューチェーンとの関わりを深めていることを示しています。しか

<sup>1</sup> <https://foresthints.news/minister-multinational-corporations-dependent-on-indonesias-folu-net-sink-2030/>

し、COP15（12月にカナダ・モントリオールで開催される[生物多様性条約第15回締約国会議](#)）に向けて、生態系の回復と保護プロジェクトを実施するなど、地球の生物多様性を守るために、企業はバリューチェーンの枠を超えて努力をしなければなりません。このレポートでは、いくつかの企業がすでに生物多様性の保全に取り組んでいることが示されていますが、より多くの企業がその行動速度を加速させることが必要であるとしています。重要なのは、生物多様性は気候変動や排出量削減と同じように取り組む必要があるということです。CDPを通じて開示することで、企業は必要な変化を推進することができるのです。」

### **CDP 森林・土地グローバル ディレクター／トーマス・マドックス**

「森林減少への取り組みは、政府、企業、投資家による世界的な共同作業でなければなりません。インドネシアでは、過去5年間で原生林の減少が進み、企業も正しい方向に動いていますが、この傾向を維持するためには、さらなる行動が必要です。パーム油を生産・調達する企業は、サプライチェーンと連携し、森林減少の抑制に取り組む必要があります。CDPを通じて開示することで、企業は進捗状況を追跡し、測定することができます。そして、測定しないものは管理できません。CDPのサプライチェーンプログラムは、企業がサプライヤーと協働するために必要不可欠なツールです。」

以上

※CDPの重要評価指標は、ガバナンス、戦略、リスク管理、ターゲット評価、バリューチェーンエンゲージメント、生態系マネジメントの6つの主要テーマに分かれた15の概説領域からなり、森林減少に取り組む企業のコンプライアンスレベルを測定するために使用されています。詳しくは添付のインフォグラフィックをご参照ください。

### **本件に関するお問い合わせ：**

#### **▼ 日本**

**一般社団法人 CDP Worldwide-Japan 広報**

email: [press.japan@cdp.net](mailto:press.japan@cdp.net)

#### **▼ グローバル**

**CDP コミュニケーション マネージャー、Maddy Bravery（マディ・ブレイブリー）**

email: [maddy.bravery@cdp.net](mailto:maddy.bravery@cdp.net)

### **CDP について：**

CDPは、英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。

2000年に設立され、現在では130兆米ドル以上の資産を保有する680以上の投資家と協力して、CDPは、資本市場と企業調達を利用して、企業の環境への影響を明らかにし、温室効果ガスの排出削減、水資源の保護、森林の保護を行うよう動機付ける先駆者となりました。

2021年には、世界の時価総額の64%以上に相当する13,000社以上、1,100以上の都市、州、地域を含む、世界中の14,000以上の組織がCDPを通じてデータを開示しています。

CDP は、TCFD に完全に準拠し、世界最大の環境データベースを保有しており、CDP のスコアは、ゼロカーボン、持続可能でレジリエント（強靱）な経済に向けた投資や調達的意思決定を推進するために広く利用されています。CDP は、SBT（科学に基づく目標：Science Based Targets）イニシアチブ、We Mean Business 連合、The Investor Agenda（機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ）、NZAMI（ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ：Net Zero Asset Managers Initiative）の創設メンバーです。